



2021年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年9月6日

上場会社名 株式会社ファーマフーズ 上場取引所 東
 コード番号 2929 URL <https://www.pharmafoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祚
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部长 (氏名) 新谷 義信 TEL 075-394-8600
 定時株主総会開催予定日 2021年10月20日 配当支払開始予定日 2021年10月21日
 有価証券報告書提出予定日 2021年10月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年7月期の連結業績（2020年8月1日～2021年7月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	46,752	204.5	5,673	666.6	5,767	631.0	3,841	455.9
2020年7月期	15,353	45.8	740	28.4	788	23.9	690	38.2

（注）包括利益 2021年7月期 3,840百万円（455.6%） 2020年7月期 691百万円（37.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年7月期	132.21	132.14	57.5	37.2	12.1
2020年7月期	23.79	23.78	15.0	8.4	4.8

（参考）持分法投資損益 2021年7月期 16百万円 2020年7月期 1百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	20,944	8,465	40.4	291.25
2020年7月期	10,096	4,907	48.6	168.87

（参考）自己資本 2021年7月期 8,464百万円 2020年7月期 4,904百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月期	5,938	△442	1,030	9,794
2020年7月期	△547	△860	375	3,282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年7月期	—	3.50	—	5.00	8.50	246	35.7	5.4
2021年7月期	—	5.00	—	20.00	25.00	726	18.9	10.9
2022年7月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		14.5	

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2021年7月期期末配当の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,850	36.6	1,108	—	1,119	—	535	—	18.41
通期	60,631	29.7	5,773	1.8	5,788	0.4	4,021	4.7	138.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年7月期	29,062,100株	2020年7月期	29,043,400株
2021年7月期	ー株	2020年7月期	ー株
2021年7月期	29,053,368株	2020年7月期	29,039,773株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年7月期の個別業績（2020年8月1日～2021年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	37,964	226.0	6,336	901.1	6,405	855.5	4,528	680.9
2020年7月期	11,645	44.2	632	19.9	670	18.0	579	36.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年7月期	155	88	155	81
2020年7月期	19	97	19	96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2021年7月期	21,477		8,931		41.6	307	27	
2020年7月期	9,796		4,685		47.8	161	22	

(参考) 自己資本 2021年7月期 8,929百万円 2020年7月期 4,682百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

金額の表示単位の変更について、当社の連結財務諸表に掲記されている科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

当社は2021年9月22日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合「ファーマフーズ (Pharma Foods)」を実現するため、「Bio Business Triangle」をコンセプトに、「機能性素材 (Bio seeds)」「バイオメディカル (Bio medical)」「通信販売 (Bio value)」の3事業を主要事業としております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せず、4度目の緊急事態宣言が発出されるなど、先行きの不透明な状況が続いております。人々の生活様式の急速な変化及び高齢化社会の進展による人口構造の変化は、健康や美容に対する意識をますます高めております。健康食品や化粧品の販売チャネルは、インターネットやドラッグストアでの販売の増加など、多様化が進展しております。

このような状況下において、当社グループは、広告宣伝費は24,860百万円(前期比237.0%増)、研究開発費は522百万円(前期比19.3%増)と各事業への積極投資を継続いたしました。

その結果、「ニューモ[®]育毛剤」を中心に顧客獲得が進展し、2021年7月末時点の定期顧客件数は773,844件(前期末時点では244,715件)となりました。研究開発においては、頭皮フローラを整えるカクテル成分が「フケ・かゆみ・脱毛の予防又は軽減剤」として特許受理されるなど、商品開発力強化につながりました。創薬研究では、田辺三菱製薬株式会社との抗体医薬に関する独占的ライセンス契約の締結をきっかけに、当社の抗体作製技術への評価が高まりました。

当連結会計年度の売上高は46,752百万円(前期比204.5%増)、営業利益5,673百万円(前期比666.6%増)、経常利益5,767百万円(前期比631.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,841百万円(前期比455.9%増)となり、積極的な投資と利益創出の両立に成功いたしました。

各四半期別の経営成績の推移は以下のとおりです。

	前期	当期			
	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間
売上高(百万円)	4,240	8,387	12,005	13,355	13,003
営業損益(百万円)	997	△1,428	1,346	2,714	3,040
経常損益(百万円)	1,014	△1,405	1,356	2,765	3,050

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

<バイオメディカル事業>

バイオメディカル事業では、当社独自のニワトリ由来抗体作製技術「ALAgene[®] technology (アラジンテクノロジー)」及び卵黄由来の生理活性ペプチド開発技術を用いた創薬事業を行っております。

「ALAgene[®] technology」は、従来技術では作製困難な創薬ターゲット分子に対する抗体作製を可能とする、当社の基盤技術であります。本技術を用いて「自己免疫疾患」「悪性腫瘍」を対象疾患とした抗体医薬の研究開発を行っております。

「自己免疫疾患プロジェクト」においては、2018年10月より2年間、田辺三菱製薬株式会社と抗体医薬に関する共同研究を推進してまいりました。本結果をもとに、当社と田辺三菱製薬株式会社は、2021年1月に独占的ライセンス契約を締結いたしました。今後は、開発段階に応じた開発マイルストンの支払いを受けることとなり、さらに、この抗体医薬品が5兆円にも及ぶ自己免疫疾患に対する抗体医薬市場へ上市された場合、全世界における販売額に応じたロイヤリティと販売マイルストンの支払いを受けることとなります。

これに加え、自己免疫疾患に関しては、創薬研究所内に「国際PAD研究センター」を設け、一連のPAD^{※1}関連ターゲットに関する創薬研究を推進し、創薬のパイプライン拡充が順調に進みました。特に抗PAD2抗体については、ヒト化抗体作製と薬効薬理試験を行っており、国内外の大手製薬企業と提携交渉を進めております。

「悪性腫瘍プロジェクト」においては、抗FSTL1抗体を用いた各種細胞試験及び動物試験を行うことで、製薬企業との提携交渉を継続しております。

これらのプロジェクトにおいて、優れた抗体を作製可能とする当社技術の有用性が高く評価された結果、2021年6月、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の令和3年度「次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業(国際競争力のある次世代抗体医薬品製造技術開発)」に採択されました。本事業において、「ALAgene[®] technology」を活用・高度化し、あらゆる疾患を標的とした次世代抗体医薬品の製造技術開発を進めてまいります。

また、当社では卵黄由来の生理活性ペプチド開発技術を用いて、骨形成に関与する治療薬の研究開発を行っております。

「骨形成プロジェクト」では、卵黄由来の骨形成ペプチド「リプロタイト[®]」が、AMEDの平成30年度「難治性疾患実用化研究事業」に、東京大学及び長崎大学との共同研究事業として3年間の選定を受け、研究開発を行ってまいりました。引続き骨形成不全症の治療薬の候補として、「リプロタイト[®]」の作用機序の解明と、動物モデルでの薬効評価、薬物動態評価を行うことで、製薬企業との提携交渉を継続してまいります。

また、バイオメディカル事業では、新たな創薬ターゲットに対する抗体作製に加え、外部企業からの分析・効能評価試験等を受託するLSI (Life Science Information) 事業を行っております。

これらの結果、バイオメディカル事業の当連結会計年度の売上高は、375百万円 (前期比101.4%増)、セグメント利益は81百万円 (前期は45百万円の損失) となりました。

<機能性素材事業>

機能性素材事業では、独自の機能性食品素材を研究、開発し、食品メーカー等に販売しております。

当事業が属する機能性表示食品及び健康食品市場は、健康維持、増進への高い意識を背景に、市場規模が拡大しております。当連結会計年度において、「ファーマギャバ[®]」、「Cerepron[®] (セレプロン)」、「HGP[®]」及びOEM事業の売上が大幅に増加したことにより、機能性素材事業全体の売上を押し上げることとなりました。

当社の主力商品である「ファーマギャバ[®]」の売上高は、1,348百万円 (前期比9.1%増) となりました。機能性表示食品制度における「GABA (ギャバ)」の届出件数は503件 (2021年6月末時点) で、引続き第1位の採用実績を維持しており、食品メーカーによるGABAの採用拡大が、トップシェアである当社の「ファーマギャバ[®]」の受注拡大につながっております。

OEM事業の売上高は、739百万円 (前期比33.7%増) となりました。国内を中心にヘルスケア企業向けダイエット食品及びナショナルブランド向けパウチゼリー等が増加いたしました。

海外を中心に成長中の美白素材「Cerepron[®] (セレプロン)」の売上高は、121百万円 (前期比21.4%増) となりました。引続き、中国及び東南アジア地域での販売に注力してまいります。

育毛素材「HGP[®]」は、当社の「ニューモ[®]育毛剤」の国内シェアNo. 1の実績が高く評価され、特に中国での需要が増加し、売上高は50百万円 (前期比217.7%増) となりました。

骨形成成分である「ボーンペップ[®]」の売上高は、248百万円 (前期比8.5%減) となりました。国内では堅調に推移しましたが、中国のサプリメント向け販売が減収となりました。

研究開発では、頭皮の菌バランスに着目したカクテル成分を新たに開発いたしました。数十種類の頭皮環境向け原料の中から、頭皮フローラを整える最適の配合比率を見つけ出すことに成功し、この成分の特許が受理されました。当社通信販売製品に配合されており、研究開発の成果が迅速に商品開発へとつながる体制となっております。

当連結会計年度においては、研究開発費の積極投資を継続しつつ、OEM事業への注力など、中長期での売上及び利益の成長のため販売構成の見直しに取り組みました。

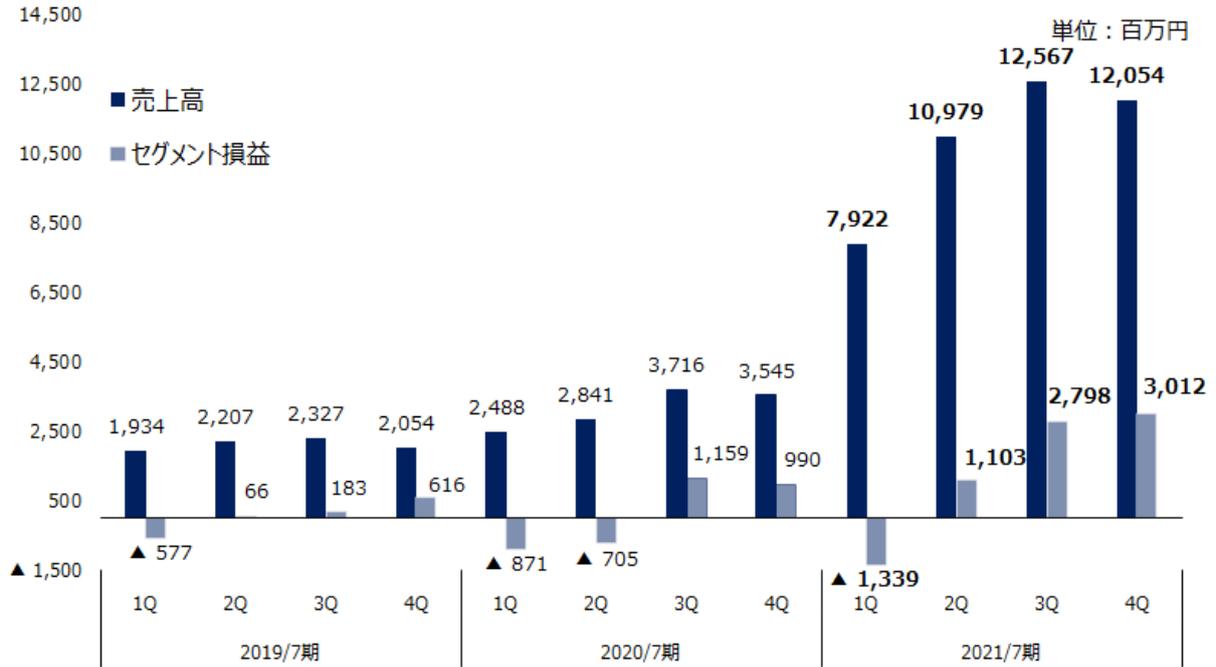
以上の結果、当連結会計年度の機能性素材事業の売上高は、2,852百万円 (前期比10.7%増)、セグメント利益は770百万円 (前期比3.7%減) となりました。

<通信販売事業>

通信販売事業では、「発明企業の通販事業」として当社独自の機能性素材を配合したサプリメント及び医薬部外品 (「タマゴ基地[®]」ブランド) 並びに化粧品 (「SOGNANDO (ソニヤンド[®])」ブランド等) の商品を、通信販売の方式で消費者に直接販売又はショッピング専門チャンネルへの卸売販売を行っております。

当連結会計年度は、テレビ及びインターネットを中心に、想定より高い顧客獲得効率となったため、年間の広告宣伝費を増額する判断を行いました。その結果、2021年7月末現在の定期顧客件数は、773,844件となり、この基盤がもたらすリピート購入により、「利益回収の早期化」及び「利益水準の上昇」が続いております。

通信販売事業の四半期経営成績の推移



「ニューモ[®]育毛剤」は、テレビ、WEB広告に加え、新聞広告など紙媒体においても顧客獲得に注力し、既存顧客のリピート購入も増加し結果、当連結会計年度における売上高は、26,763百万円となりました。

サプリメントの販売では、「ニューモ[®]サプリメント」の売上高は3,806百万円となり、育毛剤との同時購入により、顧客単価の向上に寄与しております。また、膝関節サプリメント「タマゴサミン[®]」の売上高は、3,061百万円となり、利益に寄与しております。

化粧品の販売では、「ヘアボーテ[®] エクラ ボタニカルエアカラーフォーム」の販売に注力いたしました。当連結会計年度では、CPO^{※2}を重視した新規顧客獲得を行い、2021年7月末時点の定期顧客件数は、98,210件（前期末時点では26,326件）となりました。

以上の結果、通信販売事業の当連結会計年度の売上高は、43,524百万円（前年同期比245.7%増）と、前年同期比で大幅な増収となりました。広告宣伝費24,858百万円（前期は7,370百万円）を計上しましたが、同時に利益回収が大きく進捗した結果、セグメント利益は5,575百万円（前期比872.3%増）となりました。

※1 PAD (Peptidylarginine deiminase)：標的タンパクのアルギニンをシトルリン化する酵素。生体内に5種類のPADが存在し、各種疾患との関連が報告されている。

※2 Cost Per Order：顧客1件を獲得するために要した広告宣伝費

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10,848百万円増加し、20,944百万円（前期比107.4%増）となりました。これは主に、現金及び預金が6,511百万円増加、通信販売事業の販売拡大等による受取手形及び売掛金の増加2,681百万円、通信販売事業関連製品の増産等による商品及び製品の増加1,077百万円等があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,290百万円増加し、12,478百万円（前期比140.5%増）となりました。これは主に、広告宣伝費の増加等による未払金の増加2,561百万円、コミットメントライン契約に基づく借入実行による短期借入金の増加2,500百万円、未払法人税等の増加1,842百万円等があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,558百万円増加し、8,465百万円（前期比72.5%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益3,841百万円及び配当金の支払290百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,511百万円増加し、9,794百万円（前期比198.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,765百万円、売上債権の増減額△2,676百万円、たな卸資産の増減額△1,071百万円、未払金の増減額2,561百万円の計上等により、5,938百万円の収入（前年同期は547百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出154百万円、投資有価証券の取得による支出200百万円等により、442百万円の支出（前年同期は860百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額2,500百万円、長期借入金の返済による支出1,180百万円、配当金の支払額290百万円等により、1,030百万円の収入（前年同期は375百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

我が国は健康寿命が世界一の長寿社会を迎えようとしております。このような中、当社グループは、『「医療」と「食」の融合』という経営理念のもと、「100歳時代に価値ある豊かさと価値ある健康を」というビジョンを掲げ、中長期的な成長を目指し、以下の取組みを行う方針です。

(バイオメディカル事業)

当セグメントでは、保有するパイプラインを製薬会社へライセンスアウトすることにより、契約一時金、マイルストーン及びロイヤリティを受けとるビジネスモデルとなっております。今後も、パイプラインの拡充による事業基盤の拡大を図り、将来の成長を目指してまいります。

また、パイプライン拡充のため、自社開発を進めつつ、企業及び公的研究機関と共同で創薬シーズの探索及び開発を行うことで、開発のスピードを加速させてまいります。

(機能性素材事業)

当セグメントでは、海外販売強化のため、現地食品メーカー及び卸売事業者との連携により、各国において必要な許認可の取得を迅速に行ってまいります。また、販売拡大とともに、海外市場での安定供給のため、海外における生産体制を構築してまいります。販売体制構築のため、海外市場に対応する人材の増強を図り、主力の北米・中国に加え、今後市場拡大が見込まれる東南アジア地域での展開に注力する方針です。

研究開発においては、当社主力の「ファーマギャバ®」に続いて他の製品についても、機能性表示食品を取得など価値ある製品の研究開発を行ってまいります。

(通信販売事業)

当セグメントでは、当社の研究成果をエビデンスとする機能性表示食品、化粧品等の機能性の高い価値ある商品の拡充等を進め、お客様のニーズに対応してまいります。お客様に高い価値を伝えるため、他にはない研究開発力及び機能性などの訴求を行い、魅力的な広告クリエイティブの開発に取り組んでまいります。

販売体制においては、コールセンター、ECサイト、受注管理及び広告管理システムの効率化を実現し、お客様のニーズに迅速に応える体制を構築してまいります。

また、当社は多くの個人情報を保有しております。お客様が安心して利用できるように、ECサイト及びコールセンターの安全性や信頼性を継続的に強化してまいります。

これらの状況をふまえ、次期(2022年7月期)の連結業績予想につきましては、売上高60,631百万円(前年同期比29.7%増)、営業利益5,773百万円(同1.8%増)、経常利益5,788百万円(同0.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,021百万円(同4.7%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,282	9,794
受取手形及び売掛金	2,238	4,920
商品及び製品	1,582	2,659
仕掛品	59	54
原材料及び貯蔵品	35	35
その他	241	473
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	7,437	17,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	908	879
機械装置及び運搬具 (純額)	6	4
工具、器具及び備品 (純額)	104	178
土地	726	726
リース資産 (純額)	23	20
有形固定資産合計	1,768	1,808
無形固定資産		
のれん	153	140
その他	44	45
無形固定資産合計	198	185
投資その他の資産		
投資有価証券	136	335
関係会社長期貸付金	54	29
その他	500	650
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	691	1,016
固定資産合計	2,659	3,010
資産合計	10,096	20,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	449	846
短期借入金	—	2,500
1年内返済予定の長期借入金	1,275	939
未払金	722	3,283
未払法人税等	157	2,000
賞与引当金	2	3
その他	229	1,404
流動負債合計	2,837	10,978
固定負債		
長期借入金	2,302	1,458
退職給付に係る負債	20	16
その他	27	24
固定負債合計	2,350	1,499
負債合計	5,188	12,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,033	2,038
資本剰余金	1,812	1,817
利益剰余金	1,048	4,599
株主資本合計	4,895	8,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	8
繰延ヘッジ損益	△0	—
その他の包括利益累計額合計	9	8
新株予約権	3	1
純資産合計	4,907	8,465
負債純資産合計	10,096	20,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
売上高	15,353	46,752
売上原価	3,178	7,027
売上総利益	12,175	39,724
販売費及び一般管理費		
研究開発費	437	522
広告宣伝費	7,376	24,860
支払手数料	975	2,754
のれん償却額	37	43
その他	2,608	5,870
販売費及び一般管理費合計	11,435	34,051
営業利益	740	5,673
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	1	3
為替差益	—	16
補助金収入	34	38
持分法による投資利益	1	16
業務受託料	14	16
その他	13	20
営業外収益合計	69	114
営業外費用		
支払利息	8	12
為替差損	7	—
支払手数料	—	6
その他	3	1
営業外費用合計	20	20
経常利益	788	5,767
特別利益		
償却債権取立益	61	—
特別利益合計	61	—
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前当期純利益	848	5,765
法人税、住民税及び事業税	188	1,987
法人税等調整額	△31	△63
法人税等合計	157	1,924
当期純利益	690	3,841
親会社株主に帰属する当期純利益	690	3,841

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
当期純利益	690	3,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
繰延ヘッジ損益	△0	0
その他の包括利益合計	0	△0
包括利益	691	3,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	691	3,840

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,032	1,811	459	4,302
当期変動額				
剰余金の配当			△101	△101
親会社株主に帰属する 当期純利益			690	690
新株予約権の行使	1	1		3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	1	1	589	592
当期末残高	2,033	1,812	1,048	4,895

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	9	0	9	3	4,315
当期変動額					
剰余金の配当					△101
親会社株主に帰属する 当期純利益					690
新株予約権の行使					3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	0	△0	0	△0	△0
当期変動額合計	0	△0	0	△0	592
当期末残高	9	△0	9	3	4,907

当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,033	1,812	1,048	4,895
当期変動額				
剰余金の配当			△290	△290
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,841	3,841
新株予約権の行使	5	5		10
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	5	5	3,550	3,560
当期末残高	2,038	1,817	4,599	8,455

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	9	△0	9	3	4,907
当期変動額					
剰余金の配当					△290
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,841
新株予約権の行使					10
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1	0	△0	△1	△2
当期変動額合計	△1	0	△0	△1	3,558
当期末残高	8	—	8	1	8,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	848	5,765
減価償却費	114	138
のれん償却額	37	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	1
償却債権取立益	△61	—
受取利息及び受取配当金	△5	△6
補助金収入	△34	△38
支払利息	8	12
為替差損益 (△は益)	1	14
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	△958	△2,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△612	△1,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	183	396
未払金の増減額 (△は減少)	356	2,561
その他	△329	1,002
小計	△456	6,121
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△8	△11
補助金の受取額	32	47
法人税等の支払額	△119	△224
営業活動によるキャッシュ・フロー	△547	5,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△899	△154
無形固定資産の取得による支出	△13	△19
関係会社長期貸付金の回収による収入	22	23
投資有価証券の取得による支出	—	△200
合併による支出	—	△30
償却債権の回収による収入	61	—
その他	△31	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△860	△442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,500
長期借入れによる収入	1,667	—
長期借入金の返済による支出	△1,195	△1,180
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2	8
配当金の支払額	△101	△290
その他	3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	375	1,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,034	6,511
現金及び現金同等物の期首残高	4,316	3,282
現金及び現金同等物の期末残高	3,282	9,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは「機能性素材事業」「通信販売事業」「バイオメディカル事業」の三つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
機能性素材事業 (B to B事業)	「ファーマギャバ [®] 」「ボーンペップ [®] 」「Cerepron [®] (セレプロン)」「ランペップ [®] 」「HGP [®] 」「ファーマバイオミックス」等の機能性素材の開発、販売を行っております。また、サプリメント、飲料等のOEM製品の企画、販売を行っております。
通信販売事業 (B to C事業)	「タマゴサミン [®] 」等の健康食品及び「ニューモ [®] 育毛剤」等の医薬部外品並びに「珠肌ランシエル [®] 」「珠肌のうみつ [®] 」「デルマQ II [®] マイルドピーリングゲル」等の化粧品を、テレビ、インターネット及びラジオ等の広告媒体を通じて販売しております。
バイオメディカル事業	当社独自のニワトリ由来抗体作製技術「ALAgene [®] technology」を用いた抗体医薬の研究開発及び外部企業からの分析・効能評価試験等を受託するLSI (Life Science Information) 事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	機能性素材 事業	通信販売 事業	バイオ メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,575	12,591	186	15,353	—	15,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,575	12,591	186	15,353	—	15,353
セグメント利益又は損失 (△)	799	573	△45	1,327	△587	740
その他の項目						
減価償却費	8	21	56	87	26	114
のれんの償却額	—	—	—	—	37	37

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△587百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△550百万円及びのれん償却額△37百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) その他の項目の減価償却費の調整額26百万円は、全社費用に係る減価償却費であります。
- (3) その他の項目ののれんの償却額の調整額37百万円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	機能性素材 事業	通信販売 事業	バイオ メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,852	43,524	375	46,752	—	46,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,852	43,524	375	46,752	—	46,752
セグメント利益	770	5,575	81	6,427	△754	5,673
その他の項目						
減価償却費	15	28	65	109	28	138
のれんの償却額	—	—	—	—	43	43

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△754百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△711百万円及びのれん償却額△43百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

- (2) その他の項目の減価償却費の調整額28百万円は、全社費用に係る減価償却費であります。
- (3) その他の項目ののれんの償却額の調整額43百万円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	米国	その他	合計
14,480	129	346	196	200	15,353

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	米国	その他	合計
45,746	168	352	269	214	46,752

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオ メディカル事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	37	37
当期末残高	—	—	—	—	153	153

(注) 当期償却額及び期末残高の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオ メディカル事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	43	43
当期末残高	—	—	—	—	140	140

(注) 当期償却額及び期末残高の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり純資産額	168円87銭	291円25銭
1株当たり当期純利益	23円79銭	132円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円78銭	132円14銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	4,907	8,465
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3	1
(うち新株予約権 (百万円))	(3)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,904	8,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	29,043,400	29,062,100

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	690	3,841
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	690	3,841
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,039,773	29,053,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	14,683	13,880
(うち新株予約権 (株))	(14,683)	(13,880)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年8月6日開催の取締役会において、明治薬品株式会社（以下、明治薬品）の株式を取得し、子会社化することについて決議しました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年8月31日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：明治薬品株式会社

事業の内容：医薬品、医薬部外品及び健康食品などの製造及び販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合を目指し、「機能性素材」「バイオメディカル」「通信販売」の3事業部門において、機能性食品、化粧品、抗体創薬等の研究開発及び販売を行ってまいりました。

明治薬品は、医薬品、医薬部外品の製造及び販売事業において73年にわたる歴史と実績を有しております。また、近年においては、自社ブランドの機能性表示食品等を全国ドラッグストア及び海外では越境ECを通じて販売するなど、多様化に取り組んでおります。

当社は、自社での事業成長に加え、M&Aを重要な成長戦略として位置付けてまいりました。当社の有する研究開発力、商品開発力及び通信販売プラットフォームと明治薬品が有する製造、販路等の経営資源を融合させることで収益拡大を図り、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現を図ることができるものと考え、明治薬品の株式取得を行うことを決定しました。

③ 企業結合日

2021年8月31日（株式取得日）

2021年8月15日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

明治薬品株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,299百万円
取得原価		2,299百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

株価算定費用等 0百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、2021年9月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、以下のとおり自己株式取得に係る事項を決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率と株主還元の上昇を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	120,000 株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.41%)
(3) 株式の取得価額の総額	300百万円(上限)
(4) 取得期間	2021年9月7日から2021年9月21日まで
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付